

1. 「特別重点要求・重点要求」要求事項

(単位：百万円)

項目	事業名	平成25年度 特別重点・ 重点要求額	「日本再生戦略」等 との関係	「持続可能で活力ある 国土・地域づくり」 との関係
○特別重点要求				
II. 防災・減災対策をはじめとする国民生活の安全・安心の確保				
(4)海上保安庁の執行体制の強化				
○海上保安庁の執行体制の強化	巡視船艇・航空機の整備 (1,000トン型巡視船、30メートル型巡視 艇、ヘリコプターの整備及びヘリコプター 搭載型巡視船の延命・機能向上工事)	8,278	グリーン	8-2 海洋の開発・利 用・保全の戦略的な推進
III. 持続可能で活力ある国土・地域の形成とこれを通じたデフレ脱却と経済活性化				
(1)持続可能な社会の実現				
<低炭素・循環型システムの構築>				
○低炭素まちづくりに向けたコンパクト シティの形成の推進	コンパクトシティ形成支援事業 (先導的都市環境形成促進事業の拡充)	800	グリーン	1 低炭素・循環型システ ムの構築
○住宅・建築物の環境対策の推進	ゼロ・エネルギー住宅推進事業	5,000	グリーン	1 低炭素・循環型システ ムの構築
	集約都市開発事業に対する支援の強化 (防災・省エネまちづくり緊急促進事業の 拡充)	1,280	グリーン	1 低炭素・循環型システ ムの構築
	電力依存度低減に資する建築物の評価・設 計技術の開発	170	グリーン	1 低炭素・循環型システ ムの構築
○公共施設における省エネルギー化、 未利用エネルギーの活用	公共施設の省エネルギー化 (LED照明灯の整備)	8,450	グリーン	1 低炭素・循環型システ ムの構築
	小水力発電設備の設置等による未利用エネ ルギーの活用	1,260	グリーン	1 低炭素・循環型システ ムの構築
	下水道革新的技術実証事業 (バイオマス発電技術の実証)	1,978	グリーン	1 低炭素・循環型システ ムの構築
○地域交通のグリーン化を通じた電気自 動車の加速度的普及促進	地域交通のグリーン化を通じた電気自動車 の加速度的普及促進	1,799	グリーン	1 低炭素・循環型システ ムの構築
○超小型モビリティの導入促進	超小型モビリティの導入促進	601	グリーン	1 低炭素・循環型システ ムの構築
(2)国際競争力強化に向けた活力ある国土・都市・地域の形成				
<海洋の開発・利用・保全の戦略的な推進>				
○海洋フロンティアへの挑戦	海洋産業の戦略的育成のための総合対策	2,900	グリーン	8-2 海洋の開発・利 用・保全の戦略的な推進
	遠隔離島における活動拠点整備	7,000	グリーン	8-2 海洋の開発・利 用・保全の戦略的な推進
小計		39,516		

(単位：百万円)

項目	事業名	平成25年度 特別重点・ 重点要求額	「日本再生戦略」等 との関係	「持続可能で活力ある 国土・地域づくり」 との関係
○重点要求				
II. 防災・減災対策をはじめとする国民生活の安全・安心の確保				
(1) 防災・減災対策の推進				
<東日本大震災の教訓を踏まえた地震・津波対策>				
○住宅・建築物の耐震化の緊急対策の実施	建築物の耐震化の緊急促進事業	15,000	国土・地域活力戦略	3 災害に強い国土・地域づくり等の推進
○鉄道施設の耐震化等の防災対策の推進※	鉄道施設安全対策事業 (大規模地震災害に備えた鉄道施設の耐震対策強化)	5,154	国土・地域活力戦略	3 災害に強い国土・地域づくり等の推進
	鉄道防災事業 (落石・なだれ等対策及び青函トンネルの機能保全等)	2,111	国土・地域活力戦略	3 災害に強い国土・地域づくり等の推進
○PPP/PFIの推進	官民連携による社会資本の整備等に係る先導的取組の推進	400	国土・地域活力戦略	6 公的部門への民間の資金・知見の取込み
<水害・土砂災害等対策>				
○激甚な水害・土砂災害が生じた地域等における災害対策	激甚な水害・土砂災害が生じた地域等における災害対策	84,898	国土・地域活力戦略	3 災害に強い国土・地域づくり等の推進
<地域における総合的な防災・減災対策>				
○防災・減災に資する社会資本の総合的整備(社会資本整備総合交付金)	社会資本整備総合交付金	215,929	国土・地域活力戦略	主要政策No. 1～8-2
<災害への対応力の強化>				
○広域的な地域間共助の推進	広域的な地域間共助推進事業	1,500	国土・地域活力戦略	3 災害に強い国土・地域づくり等の推進 6 公的部門への民間の資金・知見の取込み
○防災情報等の強化	防災ソフト施策の高度化・充実に関する調査・検討	145	国土・地域活力戦略	3 災害に強い国土・地域づくり等の推進
○中央省庁の業務継続のための設備の機能強化	中央省庁の業務継続のための設備の機能強化	2,400	国土・地域活力戦略	3 災害に強い国土・地域づくり等の推進
○災害時の救援・輸送体制の整備	大都市の再生と地域防災力向上のための港湾海岸の整備〔関連要求〕	1,263	国土・地域活力戦略	3 災害に強い国土・地域づくり等の推進
(3) 公共交通の安全・安心の確保				
○安全と安心のためのホームドアの充実※	鉄道技術開発 (ホームドア等の技術開発)	392	国土・地域活力戦略	1 低炭素・循環型システムの構築 2 地域の生活・経済機能の強化と集約化 3 災害に強い国土・地域づくり等の推進
(4) 海上保安庁の執行体制の強化				
○海上保安庁の執行体制の強化	領海警備等における画像伝送機能の強化	1,366	防衛・治安関連施策	—
III. 持続可能で活力ある国土・地域の形成とこれを通じたデフレ脱却と経済活性化				
(1) 持続可能な社会の実現				
<地域の生活・経済機能の強化>				
○離島・豪雪地域等の地域の元気回復	離島活性化交付金(仮称)	400	国土・地域活力戦略	2 地域の生活・経済機能の強化と集約化
○地域の経済・社会を支える社会資本の総合的整備(社会資本整備総合交付金)	社会資本整備総合交付金【再掲】	215,929	国土・地域活力戦略	主要政策No. 1～8-2

(単位：百万円)

項目	事業名	平成25年度 特別重点・ 重点要求額	「日本再生戦略」等 との関係	「持続可能で活力ある 国土・地域づくり」 との関係
(2) 国際競争力強化に向けた活力ある国土・都市・地域の形成				
<交通インフラ・ネットワークの機能拡充・強化>				
○物流ネットワークの整備	物流ネットワークの整備	40,239	国土・地域活力戦略	8 国際競争の基盤整備の促進
○全国ミッシングリンクの整備	全国ミッシングリンクの整備	147,463	国土・地域活力戦略	3 災害に強い国土・地域づくり等の推進
○首都圏空港等の強化	首都圏空港の強化	12,330	観光立国戦略 国土・地域活力戦略	5 住宅・不動産・観光等の分野における消費・投資の拡大 8 国際競争の基盤整備の促進
○国際コンテナ戦略港湾の機能強化	国際コンテナ戦略港湾の機能強化	23,906	国土・地域活力戦略 アジア太平洋経済戦略	8 国際競争の基盤整備の促進
○鉄道による地域活性化	整備新幹線建設推進高度化等事業 (フリーゲージトレインの技術開発等)	4,500	国土・地域活力戦略	8 国際競争の基盤整備の促進
	都市鉄道整備事業〔関連要求〕※ (地下高速鉄道の新線建設、耐震補強、ホームドアの整備等)	6,016	国土・地域活力戦略	2 地域の生活・経済機能の強化と集約化 3 災害に強い国土・地域づくり等の推進
<戦略的な大都市等の再生>				
○国際競争力強化に向けた都市基盤整備の促進	国際競争力強化のための物流拠点整備・改善支援 (国際競争拠点都市整備事業の拡充)	5,584	国土・地域活力戦略	8 国際競争の基盤整備の促進
<住宅・不動産市場の活性化>				
○中古住宅流通、リフォームの促進	中古住宅流通・リフォーム市場活性化事業	1,400	国土・地域活力戦略	5 住宅・不動産・観光等の分野における消費・投資の拡大
○不動産投資環境の整備	不動産価格指数の整備	400	国土・地域活力戦略	5 住宅・不動産・観光等の分野における消費・投資の拡大
<観光立国戦略>				
○観光立国の推進	東南アジア・訪日100万人プラン	599	観光立国戦略	5 住宅・不動産・観光等の分野における消費・投資の拡大
<民間投資誘発の取組>				
○PPP/PFIの推進	官民連携による社会資本の整備等に係る先導的取組の推進【再掲】	400	国土・地域活力戦略	6 公的部門への民間の資金・知見の取込み
(3) 世界における日本のプレゼンスの強化				
○海外インフラプロジェクトの推進、建設業の海外展開の推進	海外インフラプロジェクトの推進、建設業の海外展開の推進	2,402	中小企業戦略 アジア太平洋経済戦略	7 我が国が強みを有する分野の海外展開、国際貢献
小計		575,797		
合計		615,313		

- (注1) 「「日本再生戦略」等との関係」欄は、当該事業が「日本再生戦略」(平成24年7月31日閣議決定)IV.2.「共創の国」への具体的な取組～11の成長戦略と38の重点施策～のうちどこに関係するものかを示す。
- (注2) 「「持続可能で活力ある国土・地域づくり」との関係」欄は、当該事業が「持続可能で活力ある国土・地域づくり」に向けた国土交通省の主要政策(平成24年7月31日公表)の1～8-2のうちどこに関係するものかを示す。
- (注3) ※を付している「○鉄道施設の耐震化等の防災対策の推進」及び「○安全と安心のためのホームドアの充実」については、それぞれの項目に示された事業のほか、「○鉄道による地域活性化」に示された都市鉄道整備事業の一部としても重点要求を行っている。